2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　グリーホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3632　　ＵＲＬ　https://hd.gree.net/jp/ja/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長最高経営責任者　（氏名）田中　良和
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営企画部長　（氏名）木村　元宣　ＴＥＬ　03-5770-9500

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	11,877	△0.9	969	△7.3	835	△46.7	12	△98.9
2026年６月期第１四半期	11,991	－	1,045	－	1,569	－	1,078	－

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　273百万円（△68.1%）　2026年６月期第１四半期　857百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	0.07	0.07
2026年６月期第１四半期	6.29	6.22

（注）会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2026年６月期第１四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	125,582	92,614	73.0
2026年６月期	125,547	96,804	75.8

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　91,720百万円　2026年６月期　95,224百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	22.00	22.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		13.75	－	13.75	27.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	57,000	17.0	3,900	△13.6

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（注）２．詳細は、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
（注）３．会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率については遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　有

新規　ー社　（社名）ー

除外　2社　（社名）GREE LP Fund JP2号投資事業有限責任組合、グリー・ファンド・インベストメンツ株式会社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	179,749,700株	2026年６月期	179,749,700株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	7,746,030株	2026年６月期	7,909,078株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	171,885,602株	2026年６月期１Ｑ	171,427,919株

（注）自己株式数については、株式付与ＥＳＯＰ信託口及び役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式（2027年６月期第１四半期：7,597,772株、2026年６月期：7,715,820株）を含めて記載しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループはゲーム事業、ライブエンターテインメント事業、アニメ・マンガ・MD事業、DX事業、エンジニアリング事業の各セグメントにおいて積極的な投資に取り組んでまいりました。この結果、当第１四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高11,877百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益969百万円（同7.3%減）、経常利益835百万円（同46.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（同98.9%減）となりました。

なお、従来の「VTuber事業」及び「IP事業」について、事業内容をより適正に表示するため、当第１四半期連結会計期間よりそれぞれ「ライブエンターテインメント事業」、「アニメ・マンガ・MD事業」へ名称を変更することといたしました。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、当第１四半期連結会計期間より、これまで本業として運営してきた投資事業を撤退し、当該事業を専業として行う部門を廃止したことに伴い、「投資事業」の区分を廃止することといたしました。この変更により、当該事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期との比較を行っております。詳細は「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更に関する注記）」に記載のとおりであります。

対前年同期の増減及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①ゲーム事業

既存タイトルの長期運営体制による収益安定化に取り組むとともに、新規タイトルの開発を進めてまいりました。当第１四半期連結累計期間においては既存タイトルを中心とした事業運営となり軟調に推移しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高7,020百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益804百万円（同3.2%増）となりました。

②ライブエンターテインメント事業

プラットフォーム事業において、「REALITY」のコンテンツ拡充及び機能拡充を進めてまいりました。また、プロダクション事業における積極的な投資を継続し、ライブエンターテインメント事業全体で堅調に推移しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高2,385百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益426百万円（同20.0%増）となりました。

③アニメ・マンガ・MD事業

アニメ事業において新規作品への出資や出資済作品からの版権収益を獲得しつつ、当セグメントにおける新規事業の本格的な立ち上げに向けた投資等を継続して進めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高585百万円（前年同期比60.4%増）、営業損失50百万円（前年同期は営業損失79百万円）となりました。

④DX事業

リカーリング型の事業構造への転換や事業ポートフォリオの改善に向けた投資を継続して進めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高1,799百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益260百万円（同4.2%減）となりました。

⑤エンジニアリング事業

グループ共通技術部門における長年の社内運用で蓄積された高度な開発・運用のノウハウや実用的な技術アセットの社外への提供を前期より新規事業として開始し、案件の更なる積み上げに向けて外販・営業体制の強化を進めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高225百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益123百万円（同48.6%減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は125,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。流動資産は87,771百万円（前連結会計年度末比702百万円減）となりました。主な減少要因は「有価証券」、「売掛金及び契約資産」及び流動資産の「その他」がそれぞれ1,325百万円、1,055百万円、888百万円増加した一方、「金銭の信託」、「現金及び預金」及び「未収入金」がそれぞれ2,000百万円、1,718百万円、254百万円減少したことによるものであります。固定資産は37,811百万円（同737百万円増）となりました。主な増加要因は「繰延税金資産」が351百万円減少した一方、「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」がそれぞれ959百万円、151百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては32,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,224百万円増加いたしました。流動負債は19,163百万円（同1,863百万円増）となりました。主な増加要因は「未払法人税等」、流動負債の「その他」及び「賞与引当金」がそれぞれ564百万円、229百万円、221百万円減少した一方、「１年内償還予定の社債」及び「未払金」がそれぞれ1,700百万円、1,307百万円増加したことによるものであります。固定負債は13,804百万円（同2,361百万円増）となりました。主な増加要因は「社債」、「長期借入金」及び固定負債の「その他」がそれぞれ1,300百万円、1,000百万円、61百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては92,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,189百万円減少いたしました。主な減少要因は「その他有価証券評価差額金」が520百万円増加した一方、「利益剰余金」、「非支配株主持分」及び「為替換算調整勘定」がそれぞれ3,715百万円、662百万円、325百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第１四半期連結会計期間末は73.0％であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当第１四半期連結会計期間末は458.0％となっております。

なお、当第１四半期連結会計期間より、投資事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。詳細は「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更に関する注記）」に記載のとおりであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、売上高は57,000百万円（前連結会計年度比17.0％増）、営業利益は3,900百万円（同13.6％減）を予想しております。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業外における投資活動に伴う評価損益等の変動が予測され合理的な算出が困難なため、非開示としております。

各事業セグメントの今後の見通し等については、本日発表の「2027年６月期　第１四半期　決算説明会資料」にて開示しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、当第１四半期連結会計期間より、投資事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期との比較を行っております。詳細は「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更に関する注記）」に記載のとおりであります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,421	48,703
売掛金及び契約資産	5,802	6,857
未収入金	1,919	1,664
金銭の信託	18,500	16,500
有価証券	9,272	10,597
その他	2,576	3,465
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	88,474	87,771
固定資産		
有形固定資産	1,514	1,480
無形固定資産		
その他	7	8
無形固定資産合計	7	8
投資その他の資産		
投資有価証券	31,103	32,063
繰延税金資産	2,147	1,796
その他	2,648	2,799
貸倒引当金	△348	△337
投資その他の資産合計	35,551	36,321
固定資産合計	37,073	37,811
資産合計	125,547	125,582
負債の部		
流動負債		
１年内償還予定の社債	6,000	7,700
未払法人税等	1,301	736
契約負債	3,049	2,920
賞与引当金	503	281
未払金	5,025	6,332
その他	1,421	1,191
流動負債合計	17,300	19,163
固定負債		
長期借入金	9,000	10,000
社債	1,700	3,000
その他	742	804
固定負債合計	11,442	13,804
負債合計	28,743	32,967

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,362	2,267
利益剰余金	96,358	92,642
自己株式	△5,046	△4,933
株主資本合計	93,774	90,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758	1,278
為替換算調整勘定	691	365
その他の包括利益累計額合計	1,449	1,644
新株予約権	367	343
非支配株主持分	1,213	550
純資産合計	96,804	92,614
負債純資産合計	125,547	125,582

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,991	11,877
売上原価	5,981	6,122
売上総利益	6,009	5,755
販売費及び一般管理費	4,964	4,786
営業利益	1,045	969
営業外収益		
受取利息	110	171
受取配当金	19	23
持分法による投資利益	－	59
為替差益	217	－
投資事業組合運用益	99	－
暗号資産評価益	130	－
その他	9	4
営業外収益合計	585	258
営業外費用		
支払利息	58	64
支払手数料	4	21
投資事業組合運用損	－	64
為替差損	－	242
その他	－	0
営業外費用合計	62	392
経常利益	1,569	835
特別利益		
投資有価証券売却益	280	169
その他	22	－
特別利益合計	302	169
特別損失		
固定資産除却損	－	0
投資有価証券評価損	76	－
その他	－	0
特別損失合計	76	0
税金等調整前四半期純利益	1,795	1,005
法人税等	740	910
四半期純利益	1,054	94
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△23	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	12

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	1,054	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	521
為替換算調整勘定	92	△341
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△1
その他の包括利益合計	△197	178
四半期包括利益	857	273
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	206
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	67

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（投資事業に係る収益及び費用等の処理方法）

当社グループは、これまで本業として運営してきた投資事業を当第１四半期連結会計期間より撤退し、当該事業を専業として行う部門を廃止することといたしました。

これに伴い、投資育成目的で取得した有価証券に係る損益について、従来、受取配当金及び売却金額を売上高、売却した有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価に計上する方法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より受取配当金を営業外収益、売却損益を特別損益、評価損を特別損失とする方法に変更しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）に係る損益について、従来、組合ごとに利益の場合は売上高、損失の場合は売上原価に計上しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より持分相当額を純額で営業外損益に計上する方法に変更しております。

さらに、投資事業有限責任組合の運営を行う連結子会社の損益について、従来、成功報酬及び管理報酬は売上高、組合運営に関する費用は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より営業外損益に計上する方法に変更しております。なお、連結貸借対照表上、従来、流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました投資育成目的で取得した有価証券は、当第１四半期連結会計期間より固定資産の「投資有価証券」として表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の売上高は774百万円、売上総利益は296百万円、営業利益は22百万円それぞれ減少し、経常利益は76百万円増加しております。また、前連結会計年度末の流動資産の「営業投資有価証券」が23,938百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」が同額増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の処理）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額
	ゲーム事業	ライブエンターテインメント事業	アニメ・マンガ・MD事業	DX事業	エンジニアリング事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,499	2,124	365	1,880	121	11,991	－	11,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6	0	36	209	255	△255	－
計	7,503	2,130	365	1,917	331	12,247	△255	11,991
セグメント利益又は損失（△）（注１）	779	355	△79	272	240	1,568	△522	1,045

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△522百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額
	ゲーム事業	ライブエンターテインメント事業	アニメ・マンガ・MD事業	DX事業	エンジニアリング事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,017	2,380	579	1,739	161	11,877	－	11,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5	5	59	64	138	△138	－
計	7,020	2,385	585	1,799	225	12,016	△138	11,877
セグメント利益又は損失（△）（注１）	804	426	△50	260	123	1,564	△595	969

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△595百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

従来の「VTuber事業」及び「IP事業」について、事業内容をより適正に表示するため、当第１四半期連結会計期間よりそれぞれ「ライブエンターテインメント事業」、「アニメ・マンガ・MD事業」へ名称を変更することといたしました。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、当第１四半期連結会計期間より、これまで本業として運営してきた投資事業を撤退し、当該事業を専業として行う部門を廃止したことに伴い、「投資事業」の区分を廃止することといたしました。この変更により、当該事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期との比較を行っております。詳細は「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更に関する注記）」に記載のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	100百万円	9百万円